

## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期情報〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

会社名 株式会社 足利ホールディングス 本社所在都道府県 栃木県  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤澤 智 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>  
 問い合わせ責任者 (役職名) 経営企画部担当部長 (氏名) 渡辺 隆史 TEL 028-622-8411  
 特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	30,811	12.0	8,637	978.2	8,138	—
22 年 3 月期第 1 四半期	27,490	—	801	—	682	—

(注) 当社の株式会社足利銀行の株式取得が平成 20 年 7 月 1 日であったことから、22 年 3 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

	1 株当たり四半期純利益	
	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3,014	15
22 年 3 月期第 1 四半期	252	64

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	4,958,721	233,658	4.7	58,762	30
22 年 3 月期	4,989,790	234,737	4.7	57,061	85

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 233,658 百万円 22 年 3 月期 234,737 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 20 号)」に基づく自己資本比率は、8.26%となっております。詳細については、【添付資料】7 ページ「4. (4) 自己資本比率」をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	—	—	0 00	—	0 00	0 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	104,300	△10.8	18,500	△25.0	18,200	△28.5	4,640	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	2,700,000株	22年3月期	2,700,000株
23年3月期第1Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期第1Q	2,700,000株	22年3月期第1Q	2,700,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	189,000 00	189,000 00

第2種優先株式

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	189,000 00	189,000 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

【添付資料】

目 次

1. 当四半期情報に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 連結財務諸表等	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4. (参考資料) 平成22年度 第1四半期決算説明資料	5
(1) 損益概況【足利銀行単体】	5
(2) 損益概況【足利ホールディングス連結】	6
(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【足利銀行単体】	6
(4) 自己資本比率	7
(5) 時価のある有価証券の評価差額	7
(6) デリバティブ取引【足利ホールディングス連結】	8
(7) 貸出金、預金の状況【足利銀行単体】	9

1. 当四半期情報に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結経営成績につきましては、貸出金利息などの資金運用収益が減少いたしましたが、国債等債券売却益を中心にその他業務収益が増加したこと等により、経常収益は前年同期比 33 億円増加し 308 億円となりました。

経常費用は、預金利息などの資金調達費用や貸倒引当金繰入額などのその他経常費用が減少したこと等により、前年同期比 45 億円減少し 221 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 78 億円増加し 86 億円となり、四半期純利益は前年同期比 74 億円増加し 81 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の連結財政状態につきましては、総資産は期中 310 億円減少し 4 兆 9,587 億円となりました。このうち、貸出金については、季節的な要因として地方公共団体向け貸出が減少したこと等から、期中 808 億円減少し 3 兆 2,868 億円となりました。有価証券は、国債の買入を中心に、期中 255 億円増加し 1 兆 2,640 億円となりました。

負債は期中 299 億円減少し 4 兆 7,250 億円となりました。このうち、譲渡性預金を含む預金等は、期中 165 億円増加し 4 兆 4,682 億円となりました。一方、借入金は期中 384 億円減少し 1,769 億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、期中 10 億円減少し 2,336 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の通期の連結業績予想につきましては、平成 22 年 5 月 14 日公表の数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 22 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等並びに一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 3 百万円、税金等調整前四半期純利益は 312 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 354 百万円であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	86,345	93,372
コールローン及び買入手形	135,069	148,016
買入金銭債権	7,152	6,544
商品有価証券	4,659	4,377
金銭の信託	45	84
有価証券	1,264,070	1,238,501
貸出金	3,286,818	3,367,654
外国為替	4,241	4,477
その他資産	67,534	23,740
有形固定資産	27,213	26,882
無形固定資産	116,192	117,336
繰延税金資産	7,216	5,433
支払承諾見返	22,546	24,170
貸倒引当金	△ 70,386	△ 70,801
資産の部合計	4,958,721	4,989,790
<b>負債の部</b>		
預金	4,361,979	4,363,937
譲渡性預金	106,226	87,735
債券貸借取引受入担保金	—	10,315
借入金	176,962	215,366
外国為替	421	436
その他負債	39,960	36,074
役員賞与引当金	—	48
退職給付引当金	15,386	15,374
役員退職慰労引当金	114	141
睡眠預金払戻損失引当金	1,225	1,236
偶発損失引当金	187	164
ポイント引当金	52	52
支払承諾	22,546	24,170
負債の部合計	4,725,063	4,755,053
<b>純資産の部</b>		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金	95,780	95,780
利益剰余金	27,648	25,179
株主資本合計	228,438	225,970
その他有価証券評価差額金	5,219	8,774
繰延ヘッジ損益	—	△ 7
評価・換算差額等合計	5,219	8,766
純資産の部合計	233,658	234,737
負債及び純資産の部合計	4,958,721	4,989,790

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
経常収益	27,490	30,811
資金運用収益	21,862	19,869
(うち貸出金利息)	17,767	16,735
(うち有価証券利息配当金)	3,829	2,996
役務取引等収益	4,290	4,260
その他業務収益	392	6,550
その他経常収益	944	130
経常費用	26,688	22,173
資金調達費用	2,757	2,264
(うち預金利息)	1,773	1,332
役務取引等費用	1,242	1,375
その他業務費用	20	9
営業経費	14,923	15,499
その他経常費用	7,744	3,025
経常利益	801	8,637
特別利益	133	144
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	133	143
特別損失	17	380
固定資産処分損	17	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	309
税金等調整前四半期純利益	918	8,401
法人税、住民税及び事業税	180	191
法人税等調整額	55	72
法人税等合計	235	263
四半期純利益	682	8,138

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考資料) 平成 22 年度 第 1 四半期決算説明資料

(1) 損益概況【 足利銀行単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年度 第 1 四半期	平成 21 年度 第 1 四半期	前年 同期比	<参考> 平成 21 年度 通期
業 務 粗 利 益	26,465	22,065	4,399	93,647
資 金 利 益	17,444	18,996	△1,552	73,744
役 務 取 引 等 利 益	2,550	2,712	△162	10,490
そ の 他 業 務 利 益	6,470	356	6,114	9,412
(うち国債等債券損益)	( 6,315 )	( 230 )	( 6,084 )	( 8,877 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	13,465	12,793	671	49,643
人 件 費	6,089	5,876	213	23,956
物 件 費	5,887	5,450	436	22,844
税 金	1,488	1,467	21	2,842
コ ア 業 務 純 益	6,684	9,040	△2,356	35,125
実 質 業 務 純 益	12,999	9,271	3,728	44,003
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	1,206	△1,206	△1,862
業 務 純 益	12,999	8,065	4,934	45,865
臨 時 損 益	△2,527	△4,513	1,985	△5,892
うち株式等損益	△11	814	△825	5,077
うち不良債権処理額	2,268	5,098	△2,829	10,720
経 常 利 益	10,471	3,551	6,920	39,972
特 別 損 益	△152	110	△262	695
うち貸倒引当金戻入益	76	—	76	—
うち償却債権取立益	140	125	14	937
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	309	—	309	—
税引前四半期(当期)純利益	10,319	3,661	6,657	40,668
法人税、住民税及び事業税	21	21	0	85
法人税等調整額	—	—	—	475
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	10,297	3,640	6,657	40,107

- (注) 1. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益  
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(2) 損益概況【 足利ホールディングス連結 】

(単位：百万円)

	平成 22 年度 第 1 四半期	平成 21 年度 第 1 四半期	前年 同期比	<参考> 平成 21 年度 通期
連 結 粗 利 益	27,031	22,525	4,506	95,779
資 金 利 益	17,605	19,104	△1,499	74,306
役 務 取 引 等 利 益	2,885	3,048	△163	11,864
そ の 他 業 務 利 益	6,540	371	6,168	9,609
営 業 経 費	15,499	14,923	576	58,109
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,818	7,597	△4,778	12,511
株 式 等 関 係 損 益	△11	758	△769	△1,268
そ の 他	△64	38	△103	794
経 常 利 益	8,637	801	7,836	24,684
特 別 損 益	△236	116	△352	737
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,401	918	7,483	25,422
法人税、住民税及び事業税	191	180	10	358
法人税等調整額	72	55	16	△405
四半期(当期)純利益	8,138	682	7,456	25,469

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)  
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【 足利銀行単体 】

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成 22 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	190	190
危険債権	803	812
要管理債権	295	261
小計 (A)	1,289	1,264
正常債権	31,900	32,736
合計 (B)	33,190	34,001
金再法開示債権比率 (A)÷(B)	3.88%	3.71%

(注) 上記の平成 22 年 6 月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は平成 22 年 6 月末を基準として自己査定基準に基づき算出しております。

※ 債務者区分との関係：

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(4) 自己資本比率

平成22年6月末

(単位：億円、%)

	足利HD 連結 (第二基準)	銀行連結 (国内基準)	銀行単体 (国内基準)
(1) 自己資本比率 [(5)/(6)×100]	8.26	8.02	7.93
Tier 1 比率 [(2)/(6)×100]	4.83	7.43	7.30
(2) 基本的項目 (Tier 1)	1,167	1,792	1,778
(3) 補完的項目	834	150	152
(4) 控除項目	7	7	0
(5) 自己資本額(2)+(3)-(4)	1,995	1,935	1,930
(6) リスク・アセット等	24,134	24,105	24,331
(7) 総所要自己資本額	965	964	973

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

(参考) 平成22年3月末(単位：億円、%)

	足利HD 連結 (第二基準)	銀行連結 (国内基準)	銀行単体 (国内基準)
	7.63	7.55	7.47
	4.41	6.96	6.84
	1,071	1,687	1,675
	787	151	152
	7	7	0
	1,850	1,831	1,828
	24,255	24,244	24,473
	970	969	978

(5) 時価のある有価証券の評価差額

① 足利ホールディングス連結

(単位：億円)

	平成22年6月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
その他有価証券	11,688	90	179	88
株式	364	△12	44	57
債券	11,142	133	134	1
その他	182	△29	0	29

(参考)

(単位：億円)

	平成22年3月末			
	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
	11,427	145	207	62
	391	14	62	48
	10,814	139	143	3
	222	△8	1	10

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、14百万円（うち、株式14百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の銘柄の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成22年6月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	含み損益	うち	
			うち益	うち損
満期保有目的の債券	928	31	31	0

(参考)

(単位：億円)

	平成22年3月末			
	連結貸借対 照表計上額	含み損益	うち	
			うち益	うち損
	928	1	6	4

② 足利銀行単体

(単位：億円)

	平成22年6月末			
	四半期貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
その他有価証券	11,686	152	212	59
株式	362	73	82	9
債券	11,142	127	129	1
その他	182	△48	0	48

(参考)

(単位：億円)

	平成22年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
	11,426	204	244	39
	389	100	106	6
	10,814	132	136	3
	222	△27	1	29

- (注) 1. 四半期貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
 当第1四半期における減損処理額は、14百万円（うち、株式14百万円）であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は、足利ホールディングス連結と同額であります。

(6) デリバティブ取引【足利ホールディングス連結】

① 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円) 平成22年6月末			(参考) (単位：億円) 平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	4	0	0	6	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円) 平成22年6月末			(参考) (単位：億円) 平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,150	12	12	4,329	12	12
	為替予約	21	0	0	20	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計	—	12	12	—	12	12

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引 該当事項はありません。

④ 債券関連取引

区分	種類	(単位：億円) 平成22年6月末			(参考) (単位：億円) 平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	14	14	△0	—	—	—
	債券先物オプション	10	0	—	—	—	—
	合計	—	14	△0	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

⑤ 商品関連取引 該当事項はありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

⑦ その他 該当事項はありません。

(7) 貸出金、預金の状況【 足利銀行単体 】

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末	
貸出金	32,851	33,298	33,659	
うち住宅ローン	11,795	11,492	11,780	
うち地公体向け	2,468	2,401	3,119	
預金	44,190	43,497	44,177	
うち個人預金	31,717	31,111	31,026	
うち法人預金	9,691	9,045	9,156	
うち地公体預金	2,330	2,790	3,401	
譲渡性預金	1,062	276	877	
(参考) 預り資産	6,508	6,051	6,625	

以 上